

財務諸表に対する注記

- 1 重要な会計方針
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
原価基準を採用している
- ② 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している
- ③ 引当金の計上基準
期末退職給与の要支給額から特定退職金制度に基づき支払われる退職金支給額を控除した金額に相当する額を計上している
- ④ リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理
- ⑤ 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込み方式を採用している。

- 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
国債	99,238,000	152,400	0	99,390,400
県債	0	199,949,000	0	199,949,000
普通預金	200,762,000	0	200,101,400	660,600
小計	300,000,000	200,101,400	200,101,400	300,000,000
特定資産				
退職給与引当資産	6,888,436	718,058	0	7,606,494
減価償却引当資産	1,277,748	0	1,277,748	0
記念事業積立資産	0	750,000	0	750,000
退職金共済積立金	275,229,119	46,995,604	0	322,224,723
財務調整積立金	10,088,000	1,000,000	0	11,088,000
小計	293,483,303	49,463,662	1,277,748	341,669,217
合計	593,483,303	249,565,062	201,379,148	641,669,217

- 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
	円	円	円	円
基本財産				
国債	99,390,400	(99,390,400)	(0)	(0)
県債	199,949,000	(199,949,000)	(0)	(0)
普通預金	660,600	(660,600)	(0)	(0)
小計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給与引当資産	7,606,494	(0)	(0)	(7,606,494)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	(0)
記念事業積立資産	750,000	(0)	(750,000)	(0)
退職金共済積立金	322,224,723	(0)	(0)	(322,224,723)
財務調整積立金	11,088,000	(0)	(0)	(11,088,000)
小計	341,669,217	(0)	(750,000)	(340,919,217)
合計	641,669,217	(300,000,000)	(750,000)	(340,919,217)